

さくら市国土強靱化地域計画
実施計画

《令和6年4月版》

令和6年4月

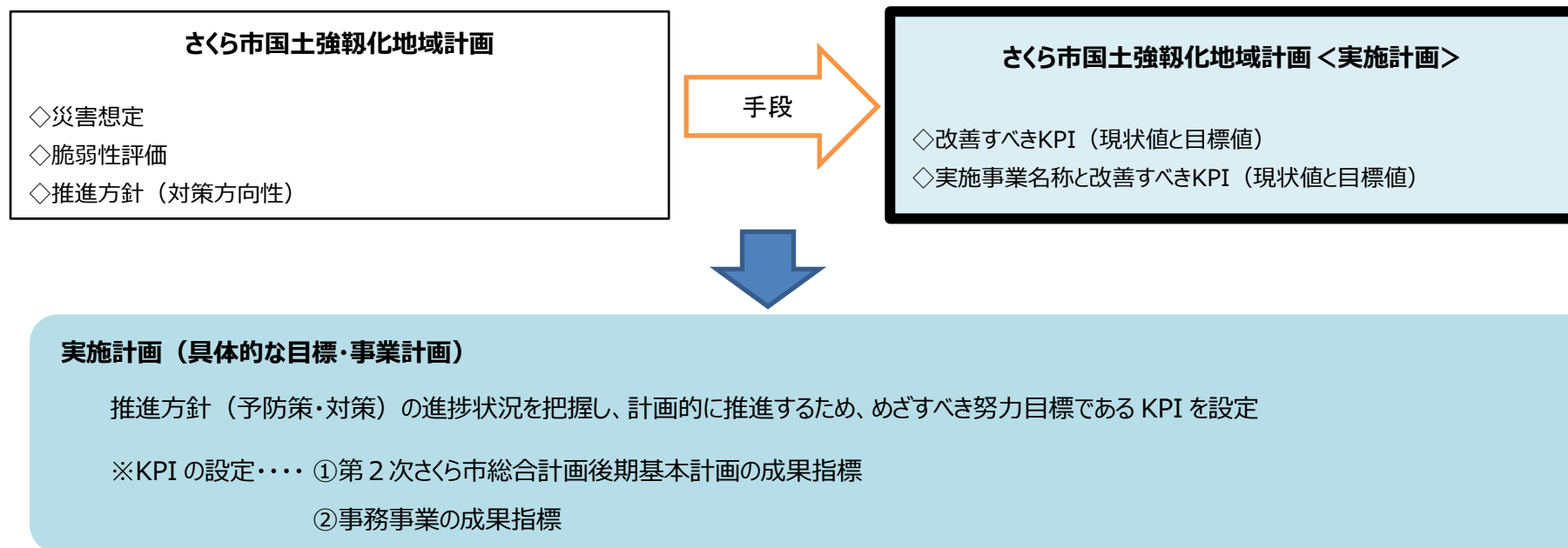
目次

1. さくら市国土強靱化地域計画実施計画の概要	
1-1. 位置づけと記載内容	1
1-2. 計画期間	2
1-3. さくら市国土強靱化地域計画に基づき実施される事務事業の記載について	2
1-4. 改善すべきKPIの表記について	2
2. 改善すべきKPI一覧（総合計画の成果指標編）	3
3. 改善すべきKPI一覧（事務事業編）	8
3-1. 国の支援等を受ける際に必要な具体的な事業内容	12

1. さくら市国土強靱化地域計画実施計画の概要

1-1. 位置づけと記載内容

さくら市国土強靱化地域計画実施計画（以下「本計画」という。）は、さくら市国土強靱化地域計画に記載された脆弱性評価と推進方針に基づき、脆弱性の低減・リスクシナリオの回避のために取り組む具体的事業及び改善すべき KPI（重要業績指標）について記載しています。



1-2. 計画期間

さくら市国土強靱化地域計画の計画期間は、第2次さくら市総合計画との連動のため、同計画後期基本計画の計画期間と同じく、令和3年度から令和7年度までを第1期の計画期間としています。

本計画についても、さくら市国土強靱化地域計画と同じく令和3年度から令和7年度までを計画期間としますが、その期間中においても、社会情勢の変化、施策の進捗状況等を踏まえ、毎年度、必要に応じて見直しを行うものとします。

	R3~R7年度（5年間）	R8~R17年度（10年間）（案）	
さくら市総合計画	第2次	第3次	
	後期基本計画	前期基本計画（案）	後期基本計画（案）
さくら市国土強靱化地域計画	第1期	第2期	第3期
さくら市国土強靱化地域計画 ＜実施計画＞	毎年度、必要に応じて見直し（事業の追加等）		

1-3. さくら市国土強靱化地域計画に基づき実施される事務事業の記載について

さくら市国土強靱化地域計画の実現のための事務事業の一覧を記載します。

また「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援」を受ける事務事業については、交付金・補助金の名称を示すとともに、支援を受けるために必要とされる具体的な記載内容が国等から示された場合には、必要な事項を記載します。

1-4. 改善すべきKPIの表記について

改善すべきKPIの表示にあたっては、次の3つの考え方で設定しています。

- (1) 表記は、リスクシナリオごとに整理するとともに、第2次総合計画の施策体系のどの分野が該当しているかを示します。
- (2) KPIは、該当分野全体の改善をめざす取組については「総合計画の成果指標（国土強靱化の趣旨に沿う指標のみ）」を、具体的な箇所の改修等、特定の取組については「事務事業の活動指標又は成果指標」を記載しています。
- (3) KPIの現状値・目標値の年度設定は、各取組の特性により異なります。具体的なハード整備事業等で、事業計画期間が定められている場合は、その計画期間が満了する年度を目標年度として目標値を設定しています。啓発、訓練等のソフト系の事業、特に事業計画期間が定められていない事業等については、第2次さくら市後期基本計画の計画期間が満了する年度を目標年度として設定します。

2. 改善すべきKPI一覧(総合計画の成果指標編)

第2次総合計画 後期基本計画での位置づけ			担当課	改善すべきKPI	単位	基準値		目標値		リスク シナリオ		
政策	施策	基本事業				基本事業名称	年度	数値	年度		数値	
			国土強靱化 地域計画 全体の指標	いのちと暮らしを守る災害 に強いまちづくり(施策名 称)	総務課	災害被害戸数	戸	H26年度	36	R7年度	36	
01	03	05	広報・広聴の充実	総合政策課	市政情報の提供の内容等に満足している市民の割合	%	R2年度	86.7	R7年度	86.0	1-a	
01	03	05	広報・広聴の充実	総合政策課	市の公式SNS等のフォロワー、登録者等の数	人	R2年度	5,711	R7年度	6,280	1-a	
01	04	02	公共施設の適正化	財政課	公共施設維持管理費	百万円	R1年度	1,362	R7年度	1,362	1-1	
02	01	01	地域福祉の理解促進	福祉課	地域で福祉活動・福祉ボランティアを行っている市民の割合	%	R2年度	10.8	R7年度	13.3	8-2	
02	01	01	地域福祉の理解促進	福祉課	福祉関係NPO・ボランティア団体数	団体	R1年度	58	R7年度	186	8-2	
02	01	03	見守り活動・相談体制の充実	福祉課	相談支援包括化推進員※4が対応した相談件数	件		-	R7年度	99	4-3	
02	02	01	社会参加の促進	高齢課	市内の社会参加の場(サロン・老人クラブ)の設置数	箇所	R1年度	74	R7年度	79	1-1	
02	02	02	介護予防サービスの充実	高齢課	新規要支援・新規要介護認定者の割合	%	R1年度	5.5	R7年度	5.5	2-7	
02	03	01	児童発達支援の充実	福祉課	各種児童発達支援サービスの延べ利用者数	人	R1年度	2,379	R7年度	2,900	1-b	
02	03	02	自立した生活の支援	福祉課	自立支援給付事業※1の延べ利用者数	人	R1年度	4,643	R7年度	5,020	2-7	

第2次総合計画 後期基本計画での位置づけ				担当課	改善すべきKPI	単位	基準値		目標値		リスク シナリオ
政策	施策	基本事業	基本事業名称				年度	数値	年度	数値	
02	03	02	自立した生活の支援	福祉課	就労(訓練含む)している障がい者数	人	R1年度	1,341	R7年度	1,580	2-7
02	04	04	感染症予防対策の充実	健康増進課	市内の集団感染発生件数	件	R1年度	0	R7年度	0	2-6
02	04	05	地域医療体制の整備	健康増進課	市内で発生した患者が塩谷郡市内の病院に救急搬送されなかった割合	%	R2年度	43.1	R7年度	43.0	2-5
02	05	01	幼児教育・保育サービスの充実	こども政策課	保育所・認定こども園・地域型保育事業所※3の待機児童数(4月1日現在)	人	R2年度	0	R7年度	0	1-1
02	06	05	安全で快適な公営住宅の供給	建設課	長寿命化を実施した公営住宅戸の割合	%	R1年度	45.2	R7年度	60.4	1-1
03	01	01	学ぶ機会の充実	生涯学習課	生涯学習講座・イベントの参加者数	人	R1年度	21,926	R7年度	22,600	1-1
03	02	02	歴史的・文化的資源の保存・継承・利活用	ミュージアム	市内の文化財に親しんだ市民の割合	%	R2年度	15.8	R7年度	20.0	8-4
03	02	03	ミュージアムの充実	ミュージアム	ミュージアムの収蔵資料数	点	R1年度	34,624	R7年度	34,734	8-4
03	03	06	安全・安心な教育環境の実現	学校教育課	小・中学校の校舎・施設の長寿命化改修件数	件	R2年度	0	R7年度	3	1-1
03	04	02	スポーツ施設の整備	スポーツ振興課	市内の体育施設の年間延べ利用者数	千人	R2年度	292	R7年度	360	1-1
04	01	01	農業生産基盤の整備	農政課	補助制度の利用により生産性が改善した農業経営体の数	名・団体	R2年度	82	R7年度	90	7-6
04	01	02	付加価値の高い農林水産業の確立	農政課	6次産業化実践者数	名・団体	R2年度	15	R7年度	20	1-1

第2次総合計画 後期基本計画での位置づけ				担当課	改善すべきKPI	単位	基準値		目標値		リスク シナリオ
政策	施策	基本事業	基本事業名称				年度	数値	年度	数値	
04	01	03	持続可能な農林水産業 構造の構築	農政課	荒廃農地面積	ha	R1年度	49.0	R7年度	39.0	1-1
04	01	04	地産地消等による農林 水産業への理解推進	農政課	直売所・加工センターの総販売額	百万円	R1年度	1.154	R7年度	1.180	1-1
04	02	03	まちなかのにぎわい創出 (地元商店街の活性化)	商工観光課	氏家駅周辺に賑わいがあると思う市民の割合	%	R2年度	12.1	R7年度	19.0	1-1
04	02	03	まちなかのにぎわい創出 (地元商店街の活性化)	商工観光課	喜連川支所周辺に賑わいがあると思う市民の割合	%	R2年度	3.6	R7年度	8.0	1-1
04	03	03	観光の施設・基盤の整備 と管理	商工観光課	観光施設の不具合・トラブルによる不稼動日数(累積)	日		-	R2- R7年度	20	1-4
05	01	02	安全で快適な道路の整備	建設課	市道の拡幅、バリアフリー等の整備延長(累計)	km	R1年度・ 単年	0.8	R3- R7年度	7.3	7-3
05	01	02	安全で快適な道路の整備	建設課	通学路安全対策(未就学児分含む)を実施した箇所 数(累計)	箇所		-	R3- R7年度	20	7-3
05	01	03	道路・橋梁の長寿命化と 維持管理	建設課	長寿命化対策として修繕された橋梁数(累計)	橋		-	R3- R7年度	4	2-1
05	01	03	道路・橋梁の長寿命化と 維持管理	建設課	長寿命化対策として舗装修繕を実施した道路の延 長(累計)	m		-	R3- R7年度	14,225	2-1
05	02	01	計画的な土地利用	総合政策課	市内の開発行為のうち用途地域・住宅誘導ゾーン内 で行われたものの面積の割合	%	R1年度	49.4	R7年度	75.0	1-5
05	02	02	氏家駅東口周辺の利便 性向上	都市整備課	氏家駅東口周辺の安全性・利便性・賑わいに満足し ている市民の割合	%	R2年度	26.3	R7年度	30.0	2-1
05	02	04	みどりの憩い空間の形 成	都市整備課	公園、街路樹等が適正に管理されていると思う市民 の割合	%	R2年度	85.0	R7年度	85.0	1-1

第2次総合計画 後期基本計画での位置づけ				担当課	改善すべきKPI	単位	基準値		目標値		リスク シナリオ
政策	施策	基本事業	基本事業名称				年度	数値	年度	数値	
05	02	04	みどりの憩い空間の形成	都市整備課	市が公園管理者として責任を負うことになった事故の件数	件	R1年度	0	R7年度	0	1-1
05	04	01	市民の防災意識の向上	総務課	市民が防災対策として実践している項目数(全13項目)	個	R2年度	4.2	R7年度	4.7	1-1
05	04	02	地域防災力の強化	総務課	規約に基づいた自主防災組織の結成数	団体	R2年度	32	R7年度	60	1-a
05	04	02	地域防災力の強化	総務課	市、行政区(自治会)等が主催した防災訓練等の参加人数	人	R2年度	100	R7年度	200	1-a
05	04	03	災害情報の充実	総務課	市民が災害情報取得のために利用している手段数(全6手段)	手段	R2年度	1.76	R7年度	1.86	1-a
05	04	03	災害情報の充実	総務課	災害時の情報伝達手段の機能不全件数	件	R1年度	0	R7年度	0	1-a
05	04	04	行政による防災体制の整備	総務課	自主参集しなければならない災害規模を正しく理解している職員の割合	%	R2年度	87.4	R7年度	95.0	3-3
05	04	04	行政による防災体制の整備	総務課	地域防災計画における災害支援として市が準備すべき項目達成率(全5項目)	項目	R2年度	2	R7年度	4	2-2
05	04	05	土砂災害・浸水対策の整備	建設課	道路冠水箇所数	箇所	R1年度	34	R7年度	0	1-4
05	04	05	土砂災害・浸水対策の整備	総務課	建物浸水箇所数(床下以上)	箇所	R2年度	0	R7年度	0	1-4
05	04	05	土砂災害・浸水対策の整備	建設課	甚大な被害が発生するリスクが軽減された世帯数(累計)	世帯		-	R3- R7年度	2	1-5
05	05	02	管路の維持管理・更新	水道課	基幹管路※4の耐震化率	%	R1年度	36.4	R7年度	41.4	6-2

第2次総合計画 後期基本計画での位置づけ				担当課	改善すべきKPI	単位	基準値		目標値		リスク シナリオ
政策	施策	基本事業	基本事業名称				年度	数値	年度	数値	
05	05	03	取水・浄水・配水施設等の維持管理	水道課	取水・浄水・配水施設の機能不全件数	件	R1年度	0	R7年度	0	6-2
05	06	02	合併処理浄化槽による 汚水処理の推進	下水道課	合併処理浄化槽で汚水処理している世帯数(下水道が整備された区域を除く)	世帯	R1年度	2,651	R7年度	2,800	6-3
05	06	03	施設の適正な維持・管理	下水道課	管路点検及び清掃箇所の延長<累計>	m	R1年度	7,198	R3- R7年度	25,000	6-3
05	06	03	施設の適正な維持・管理	下水道課	汚水処理施設の老朽・耐震改修箇所数	箇所		-	R7年度	3	6-3
05	06	04	汚水処理施設の浸水対策の推進	下水道課	汚水処理施設の耐水化箇所数	箇所		-	R7年度	1	6-3
06	02	05	ごみの収集・処理体制の適正化	環境課	ごみ収集に関する不具合・事故件数	件	R1年度	35	R7年度	10	8-1

3. 改善すべきKPI一覧(事務事業編)

第2次 総合計画 後期基本計画 での位置づけ			事務事業名称	担当課	改善すべきKPI/指標名称	単位	基準値		目標値		国土強靱化関係交付金・補助金	リスク シナリオ	
政策	施策	基本 事業					年度	数値	年度	数値		①	②
01	03	05	ホームページ管理運営事業	総合政策課	市の公式SNS等のフォロワー、登録者の数	人	R2	5,711	R7	6,280	地方創生整備推進交付金	1-a	
02	02	02	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	高齢課	補助金を利用した整備件数	件	R2	1	R7	3	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1-b	
02	02	02	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備事業・水害対策強化事業	高齢課	補助金を利用した整備件数	件	R2	0	R7	3	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1-b	
02	02	02	高齢者施設等の安全対策強化事業	高齢課	補助金を利用した整備件数	件	R2	0	R7	1	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1-b	
02	02	02	既存高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業	高齢課	補助金を利用した整備件数	件	R2	0	R7	1	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1-b	
02	06	05	公営住宅維持管理事業	建設課	長寿命化対策を実施した公営住宅戸数の割合(後期基本計画期間累計)	%	R2	45.2	R7	60.4	防災・安全交付金(公営住宅等ストック総合改善事業)	1-1	
03	03	06	小学校施設長寿命化改良事業	学校教育課	長寿命化改修件数	件	R3	1	R7	4	学校施設環境改善交付金	1-1	2-7
03	03	06	小学校施設補修整備事業	学校教育課	補修整備・環境整備等による要望対応率	%	R3	100	R7	100	学校施設環境改善交付金	1-1	2-7
03	03	06	中学校施設長寿命化改良事業	学校教育課	学校施設の長寿命化改修件数	件	R3	0	R7	1	学校施設環境改善交付金	1-1	2-7
03	03	06	給食センター建設事業	学校教育課	新給食センター設置数	施設	R2	0	R7	1	学校施設環境改善交付金	1-1	2-7
05	01	02	道路改良事業	建設課	改良された整備延長(後期基本計画期間累計)	m	R2	0	R7	5,000	地方創生整備推進交付金	2-1	7-3

第2次 総合計画 後期基本計画 での位置づけ			事務事業名称	担当課	改善すべきKPI/指標名称	単位	基準値		目標値		国土強靱化関係交付金・補助金	リスク シナリオ	
政策	施策	基本 事業					年度	数値	年度	数値		①	②
05	01	02	市道K1010号他2路線道路改良事業	建設課	整備率(後期基本計画期間累計)	%	R2	69.0	R7	100	地方創生整備推進交付金	2-1	7-3
05	01	02	金枝橋・金竜橋道路改良事業	建設課	供用開始率(後期基本計画期間累計)	%	R2	0	R7	100	地方創生整備推進交付金	2-1	7-3
05	01	02	市道U1-10号道路改良事業	建設課	整備率(後期基本計画期間累計)	%	R2	63.0	R7	100	地方創生整備推進交付金	2-1	7-3
05	01	02	市道U1540号道路改良事業	建設課	整備率(後期基本計画期間累計)	%	R3	0	R8	100	地方創生整備推進交付金	2-1	7-3
05	01	02	道路改良事業	建設課	改良された整備延長(後期基本計画期間累計)	m	R2	0	R7	5,000	防災・安全交付金 ※道路、港湾、河川、砂防、急傾斜、総合治水、下水道、海岸、都市公園、緑地、市街地整備、地域住宅計画に基づく事業、住環境整備事業	2-1	7-3
05	01	02	市道K1010号他2路線道路改良事業	建設課	整備率(後期基本計画期間累計)	%	R2	69.0	R7	100	防災・安全交付金 ※道路、港湾、河川、砂防、急傾斜、総合治水、下水道、海岸、都市公園、緑地、市街地整備、地域住宅計画に基づく事業、住環境整備事業	2-1	7-3
05	01	02	金枝橋・金竜橋道路改良事業	建設課	供用開始率(後期基本計画期間累計)	%	R2	0	R7	100	防災・安全交付金 ※道路、港湾、河川、砂防、急傾斜、総合治水、下水道、海岸、都市公園、緑地、市街地整備、地域住宅計画に基づく事業、住環境整備事業	2-1	7-3
05	01	02	市道U1-10号道路改良事業	建設課	整備率(後期基本計画期間累計)	%	R2	63.0	R7	100	防災・安全交付金 ※道路、港湾、河川、砂防、急傾斜、総合治水、下水道、海岸、都市公園、緑地、市街地整備、地域住宅計画に基づく事業、住環境整備事業	2-1	7-3

第2次 総合計画 後期基本計画 での位置づけ			事務事業名称	担当課	改善すべきKPI/指標名称	単位	基準値		目標値		国土強靱化関係交付金・補助金	リスク シナリオ	
政策	施策	基本 事業					年度	数値	年度	数値		①	②
05	01	02	市道U1540号道路改良事業	建設課	整備率(後期基本計画期間累計)	%	R3	0	R8	100	防災・安全交付金 ※道路、港湾、河川、砂防、急傾斜、総合 治水、下水道、海岸、都市公園、緑地、市 街地整備、地域住宅計画に基づく事業、 住環境整備事業	2-1	7-3
05	01	02	歩行者安全対策事業	建設課	通学路安全対策(未就学児分含む)を実施し た箇所数(後期基本計画期間累計)	箇所	R2	0	R7	20	地方創生整備推進交付金	2-1	7-3
05	01	02	歩行者安全対策事業	建設課	通学路安全対策(未就学児分含む)を実施し た箇所数(後期基本計画期間累計)	箇所	R2	0	R7	20	防災・安全交付金 ※道路、港湾、河川、砂防、急傾斜、総合 治水、下水道、海岸、都市公園、緑地、市 街地整備、地域住宅計画に基づく事業、 住環境整備事業	2-1	7-3
05	01	03	道路維持補修事業	建設課	長寿命化対策として舗装修繕した道路の延 長(後期基本計画期間累計)	m	R2	0	R7	14,225	地方創生整備推進交付金	2-1	7-3
05	01	03	道路維持補修事業	建設課	長寿命化対策として舗装修繕した道路の延 長(後期基本計画期間累計)	m	R2	0	R7	14,225	防災・安全交付金 ※道路、港湾、河川、砂防、急傾斜、総合 治水、下水道、海岸、都市公園、緑地、市 街地整備、地域住宅計画に基づく事業、 住環境整備事業	2-1	7-3
05	01	03	橋梁維持事業	建設課	長寿命化対策として修繕した橋梁数(後期基 本計画期間累計)	橋	R2	0	R7	4	地方創生整備推進交付金	2-1	4-3
05	01	03	橋梁維持事業	建設課	長寿命化対策として修繕した橋梁数(後期基 本計画期間累計)	橋	R2	0	R7	4	道路メンテナンス事業補助制度	2-1	4-3
05	02	01	空家等対策事業	都市整備課	特定空家等解体補助件数 (空き家対策総合実施計画期間累計)	件	R2	3	R6	15	住宅市街地総合整備促進事業費補助	1-1	
05	04	05	防災事業費	総務課	ハザードマップの市民への配布率	%	R4	100	R4	100	社会資本整備総合交付金	1-4	1-5

第2次 総合計画 後期基本計画 での位置づけ			事務事業名称	担当課	改善すべきKPI／指標名称	単位	基準値		目標値		国土強靱化関係交付金・補助金	リスク シナリオ	
政策	施策	基本 事業					年度	数値	年度	数値		①	②
05	04	99	木造住宅耐震診断・改修 事業	都市整備課	耐震診断補助件数 (耐震改修促進計画期間累計)	件	R2	6	R7	30	防災・安全交付金	1-1	
					耐震改修補助件数 (耐震改修促進計画期間累計)	件	R2	8	R7	40	防災・安全交付金	1-1	
05	04	99	都市公園管理事業	都市整備課	公園施設の点検数	基	R2	219	R7	219	防災・安全交付金	1-1	
05	04	99	ブロック塀等撤去費補助 事業	都市整備課	ブロック塀等撤去費補助件数 (後期基本計画期間累計)	件	R2	2	R7	10	防災・安全交付金	1-1	
05	06	02	合併処理浄化槽設置整 備事業	下水道課	合併処理浄化槽設置世帯数	世帯	R3	2,651	R7	2,800	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	6-3	

3-1. 国の支援等を受ける際に必要な具体的な事業内容

第2次 総合計画 後期基本計画 での位置づけ			事務事業名称	担当課	具体的な事業内容	国土強靱化関係交付金・補助金
政策	施策	基本 事業				
03	03	06	小学校施設補修整備事業	学校教育課	令和6年度 指定避難所としての機能強化及び学校環境改善を目的とし、喜連川小学校を含む市内6小学校の屋内運動場に空調設備を設置する。	学校施設環境改善交付金
03	03	06	給食センター建設事業	学校教育課	令和6年度～令和7年度 学校環境改善を目的とし、各学校の給食調理機能を集約した共同調理場としてさくら市給食センターを新築する。さくら市給食センターは太陽光発電設備を有する環境配慮型施設として整備する。	学校施設環境改善交付金